

事務事業名		生きがいセミナー事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																																									
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目																																									
	施策名	14 生涯学習の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																																								
	基本事業名	03 学習活動の促進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	10																																								
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		05	04																																								
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備																																									
	課長名	江刺雄輝		C 施設管理 D 補助金等		E 一般(A~D以外)																																									
	係名	中央公民館	電話	26-3166																																											
	担当者	遠藤貴之	内線	432																																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																											
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に対して、多様な学習機会を提供するとともに、生きがいを持ちながら学習活動を通じて修得した知識・技能を活用して積極的な社会参加ができるよう高齢者の資質、教養の向上を図る事業。 事業の内容は、各地区の高齢者が運営委員会を組織し、講座開設の企画を行う。 主な業務は、運営委員会の支援、学習計画の立案、講師の依頼、開級式・閉級式の開催、謝金等の支払いなどの講座の運営支援を行う。健康、食生活、振り込め詐欺の対策、いつも明るく生きる、孫との接し方、交通安全などがテーマとなる。 事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出される。 				<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>(千円)</td><td>財源内訳</td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>				総投入量	事業費	国庫支出金		(千円)	財源内訳	都道府県支出金				地方債				その他				一般財源				事業費計(A)	0		人件費	正規職員従事人数				延べ業務時間				人件費計(B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量	事業費	国庫支出金																																													
(千円)	財源内訳	都道府県支出金																																													
		地方債																																													
		その他																																													
		一般財源																																													
		事業費計(A)	0																																												
	人件費	正規職員従事人数																																													
		延べ業務時間																																													
		人件費計(B)	0																																												
		トータルコスト(A)+(B)	0																																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	運営委員会開催回数
市内11地区で、運営委員会を実施のうえ開設した(5月から12月までの毎月1回程度、1地区あたり6回程度)。		イ	講座開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
昨年度と同様に11地区で開設する。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
・60歳以上の高齢者		カ	4月末の60歳以上の高齢者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	実講座参加者数
・学習活動を継続することで、より生きがいのある生活を送れるようになる。		ク	
※平成27年度実績までは、成果指標を「今後も講座に参加したいと感じた高齢者の割合」としていたが、平成28年度実績から「学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合」と変更した。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
・学習意欲の啓発・向上がなされている。		サ	延べ講座参加者数
・主体的な学習活動が行われている。		シ	学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	586					
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		587	632	632	632	632
	事業費計(A)		千円	586	587	632	632	632	632
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	140
		人件費計(B)	千円	560	560	560	560	560	560
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,146	1,147	1,192	1,192	1,192	1,192
⑤ 活動指標		ア	回	22	22	22	22	22	
		イ	回	65	68	66	66	66	
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人	16,155	16156	16000	16000	16000	
		キ	人	855	815	900	900	900	
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	2452	2349	2400	2400	2400	
		シ	%	86	83	85	85	85	
		ス							

事務事業ID	0866	事務事業名	生きがいセミナー事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	少子高齢化社会の進行に伴い、高齢者の持つ知識や技能を活用しながら生きがいをもって社会参加してもらうため、平成10年度から開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	参加する方々は減少している地区と増加している地区がある。対象者は高齢化の進展に伴い、増え続けており、団塊の世代の大量退職により今後も増え続けることが予想される。 平成23年度は東日本大震災による事業の見直しで全て休止した、平成24年度から各地区の実施回数を8回から6回に減らして事業を再開した。 平成25年度に、市立公民館運営審議会からの提言を基に、事業の名称を「高齢者地域セミナー」から「生きがいセミナー」に変更した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	参加している高齢者の方々からは、継続実施を多数要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 広く高齢者へ学習機会を提供することにより、生涯学習の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 高齢者の社会参加を図りながら、生きがいをもって学習活動を行う事業は他になく、高齢者の生きがい作りのためにも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内の高齢者(60歳以上)を対象としており、対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 少子・高齢化の進行や、高齢者の長寿化など社会を取りまく環境が変化していることから、時代のニーズに即した学習内容を検討していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 高齢者の生涯学習活動の場や機会を提供できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 高齢者の希望する学習内容に沿った講師として、謝金を必要としない県や市の職員等を依頼することにより、事業費を削減しているので、これ以上の削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 高齢者の方々の協力を得ながら運営しているので、今以上の業務時間の削減は難しい。 職員数の半数以上となる非常勤職員が従事している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 参加者も様々な負担を行っており、公正な受益負担となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																							
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
平成23年3月に発生した東日本大震災により、高齢者が他地区への転居や仮設住宅に入居していることにより、地域内のつながりが薄れてきている。今後は災害復興公営住宅等に入居することに伴い、さらに地域内のつながりが薄れることが予想されるため、地区公民館と協力体制を密にして、地区公民館報や使送文書等を活用して、対象となる高齢者に参加を呼びかける。 また、学習に参加してもらうことにより、生きがいづくりの醸成を図る。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	基本的な方向性としては現状維持でよいと思われる。